

## [092\_04] 法政研究表紙奥付

<https://hdl.handle.net/2324/7429606>

---

出版情報：法政研究. 92 (4), 2026-03-19. Hosei Gakkai (Institute for Law and Politics) Kyushu University

バージョン：

権利関係：



九州大学法政学会

特別教育プログラム（１） ロー・アンド・プラクティス講演会

2025年12月5日（金） イーストゾーン大講義室 I

「韓国のデジタル関連の法・政策の動向」

講師 孫 亨燮（慶星大学教授）

2025年12月10日（水） E-D-107講義室

「再審をめぐるさまざまな動きと、法改正の現在地」

講師 鴨志田祐美（弁護士（京都弁護士会）・日本弁護士連合会再審法改正推進室長・法制審議会刑事法（再審関係）部会委員・大崎事件再審弁護団事務局長）

2025年12月22日（月） E-D-103講義室

「裁判実務と憲法学：表現の自由規制法理のインターネットによる変容？」

講師 毛利 透（京都大学法学研究科教授）

特別教育プログラム（２） LPセミナー

法学部 1 年生向法律入門セミナー

講師 松村達紀（TMI総合法律事務所福岡オフィス パートナー（弁護士））

中井公哉（福岡地方検察庁検察官）

田野井蔵人（福岡地方裁判所裁判官）

大野慶樹（弁護士）

清水洋佑（福岡地方裁判所裁判官）

浦川雄基（弁護士）

飯田さゆみ（福岡家庭裁判所調査官）

講演会ほか

開催なし

## ローマ法研究会

2025年4月10日（木）

D. 26, 7, 10 Ulp. 49 ad ed.

報告者 川島 翔（九州大学）

2025年4月24日（木）

D. 26, 7, 11 Ulp. 33 ad ed.

報告者 梁田史郎（九州大学）

2025年5月22日（木）

D. 26, 7, 12 pr. Paul. 38 ad ed.

報告者 菅尾 暁（九州国際大学）

2025年5月29日（木）

D. 26, 7, 12, 1 Paul. 38 ad ed.

報告者 五十君麻里子（九州大学）

2025年6月19日（木）

D. 26, 7, 12, 2 Paul. 38 ad ed.

報告者 川島 翔（九州大学）

2025年7月3日（木）

D. 26, 7, 12, 3 Paul. 38 ad ed.

報告者 梁田史郎（九州大学）

2025年7月17日（木）

D. 26, 7, 12, 4 Paul. 38 ad ed.

報告者 菅尾 暁（九州国際大学）

2025年7月31日（木）

『『グラティアヌス教令集』 C. 26 q.5 c. 12の検討』

報告者 野本龍生（九州大学法学府修士課程）

2025年8月1日（金）

「Petrus Crassus “Defensio Heinrici IV regis”におけるCodex 7巻の引用部分の  
検討」

報告者 酒井幹央（九州大学法学府修士課程）

2025年10月9日（木）

D. 26, 7, 13 pr. Gai. 12 ad ed. provinc.

報告者 五十君麻里子（九州大学）

2025年10月23日（木）

D. 26, 7, 13, 1 Gai. 12 ad ed. provinc.

報告者 梁田史郎（九州大学）

2025年11月6日（木）

D. 26, 7, 13, 2 Gai. 12 ad ed. provinc.

報告者 菅尾 暁（九州国際大学）

2025年11月13日（木）

D. 26, 7, 14 Paul. 8 brev.

報告者 野本龍生（九州大学法学府修士課程）

2025年12月4日（木）

D. 26, 7, 15 Paul. 2 sent.

報告者 酒井幹央（九州大学法学府修士課程）

2025年12月18日（木）

D. 26, 7, 16 Paul. 6 ad Sab.

報告者 五十君麻里子（九州大学）

## サヴィニー研究会

2025年4月26日（土）

サヴィニー『現代ローマ法体系』第6巻第268節前半

報告者 梁田史郎（九州大学）

2025年5月24日（土）

サヴィニー『現代ローマ法体系』第6巻第268節後半

報告者 菅尾 暁（九州国際大学）

2025年7月5日（土）

サヴィニー『現代ローマ法体系』第6巻第269節

報告者 田中教雄（熊本学院大学）

2025年9月27日（土）

サヴィニー『現代ローマ法体系』第6巻第270節

報告者 上村一則（久留米大学）

2025年10月25日（土）

サヴィニー『現代ローマ法体系』第6巻第271節前半

報告者 野田龍一（福岡大学）

2025年11月22日（土）

サヴィニー『現代ローマ法体系』第6巻第271節後半

報告者 三宮 希（福岡大学）

2025年12月27日（土）

サヴィニー『現代ローマ法体系』第6巻第272節

報告者 大久保憲章（広島修道大学名誉教授）

## 九州公法判例研究会

2025年度 シンポジウム「個人情報保護：3年ごと見直しの検討」

（2026年1月10日、共催）

第1報告 「個人情報保護の3年ごと見直しについて」

報告者 西中隆（個人情報保護委員会事務局次長）及び  
香月健太郎（同参事官）

第2報告 「個人情報保護と団体訴訟」 報告者 田代滉貴（岡山大学）

第3報告 「個人情報保護と制裁」 報告者 山本隆司（東京大学）

第4報告 「個人情報保護とリスク」 報告者 成原 慧（九州大学）

第5報告 「総括コメント」 報告者 原田大樹（京都大学）

## 社会法研究会

第548回 2025年4月5日（土）九州大学西新プラザおよびオンライン会議

「社会的対話とは何か—または雇用管理制度GPECとの交錯」

野田 進（九州大学名誉教授）

「団体交渉・従業員代表制度と社会的対話」

小山敬晴（大分大学）

第549回 2023年5月3日（土）九州大学西新プラザおよびオンライン会議

「安保関連法制における労働者動員の法構造—国家緊急権との関連で」

野田 進（九州大学名誉教授）

「基地労働者に対するパワハラの有無と米国および国の損害賠償責任

－ 国（在日米軍厚木航空施設・パワハラ）事件・東京高判令5・6・2 労判掲  
載予定（原審：東京地判令3・11・22 労判1258号5頁）」

春田吉備彦（熊本学園大学）

第550回 2025年6月7日（土）九州大学西新プラザおよびオンライン会議

「日本学術会議法」

丸谷浩介（九州大学）

「フランスにおける女性の健康と労働法」 洪田美羽（弘前大学）

第551回 2025年7月5日（土）九州大学西新プラザおよびオンライン会議

「労働判例研究：投資職労働者による競業避止義務違反の有無及び退職金減額の  
可否－日本産業パートナーズ事件・東京高判令5・11・30 労判1312号5頁」

郷 庭雲（山口大学）

「介護保険における若年者・若年障害者に対する被保険者・受給権者の範囲の拡  
大に関する考察」

田中謙一（北海道大学）

第552回 2025年8月2日（土）九州大学西新プラザおよびオンライン会議

「社会的対話と労使コミュニケーション－『脱』労働組合の現段階」

野田 進（九州大学名誉教授）

〈日本労働法学会第142回大会大シンポジウム・プレ報告〉

「女性の体調に関わる情報の共有と自己決定～ドイツ法を手がかりに」

岡本舞子（北九州市立大学）

第553回 2025年9月6日（土）九州大学西新プラザおよびオンライン会議

〈日本労働法学会第142回大会大シンポジウム・プレ報告〉

「女性特有の体調変化と労働法制～近年の国際動向を踏まえて」

所 浩代（福岡大学）

「月経サイクルと労働法～諸外国における新たな動きを参考に」

洪田美羽（弘前大学）

「女性の体調変化と雇用平等：更年期をめぐるイギリス法の動向を手がかりとし  
て」

志水深雪（龔敏）（明治大学）

「リプロダクティブヘルスに係る法政策：妊娠プロセスの包括支援とフランスの  
動向」 阿部理香（九州国際大学）

第554回 2025年10月4日（土）九州大学西新プラザおよびオンライン会議

「イギリスにおけるゼロ時間契約等をめぐる停止概念の展開と基本的な権利義務  
－労働分野の多様な契約の基礎構造と契約解釈の機能・限界」

新屋敷恵美子（九州大学）

〈日本労働法学会第142回大会ワークショップ・プレ報告〉

「障害者雇用率制度の法的課題」

「ワークショップの趣旨」

司会 柳澤武（名城大学）

「障害者雇用政策の変遷」

報告 長谷川珠子（岡山大学）

差別禁止と労働権」

報告 植木 淳（憲法学・名城大学・非会員）

「同制度の課題と論点整理」 コメンテーター 池田悠（北海道大学）

第555回 2025年11月8日（土）九州大学西新プラザおよびオンライン会議

「Covid-19以降のイギリス社会保障改革の動向：障害・就労不能制度の再構築」

丸谷浩介（九州大学）

「過半数代表者への意見聴取・説明，協議」

山下 昇（九州大学）

第556回 2025年12月6日（土）九州大学西新プラザおよびオンライン会議

「誠実交渉義務違反の判断における交渉態度の位置付け－国・中労委（ジャパン  
ビジネスラボ）事件・東京高判令7・5・22判例集未掲載（原審：東京地判令  
6・12・25労経速2576号3頁・労判1338号66頁）」

松井有美（沖縄国際大学）

「業務依頼の減少の不利益取扱い等該当性とバックペイを命じない命令の適法性  
－国・中労委（シェーンコーポレーション）事件・東京高判令7・6・5中労  
委DB（原審：東京地判令6・3・6中労委DB）」

山下 昇（九州大学）

## 九州大学産業法研究会

第739回例会 令和7年4月19日(土)(オンライン開催)

(研究報告)

「企業買収法制における公正な買収防衛策のあり方についての研究—比較法的考察からの示唆—」

報告者 徳本 穰(九州大学)  
サラングレル バトバヤル  
(モンゴル国立大学)

(研究報告)

「令和6年度課徴金事例の検討—不公正取引に関して—」

報告者 河野総史(流通科学大学)

第740回例会 令和7年5月17日(土)(オンライン開催)

(研究報告)

「会社取締役の第三者責任に関する法形成の過程」

報告者 柳谷賢太郎(九州大学大学院)

(判例研究)

大津地判令和6年10月31日判例集未登載

「①議長選任のための取締役会決議の無効確認の訴えと訴えの利益 ②議長選任決議が無効だった場合のその後の取締役会決議の瑕疵 ③特定の株主の株主提案に基づいて選任された取締役の特別利害関係人該当性」

報告者 横尾 亘(西南学院大学)

第741回例会 令和7年6月21日(土)(オンライン開催)

(研究報告)

「アメリカのLLC及び会社法の動向」

報告者 奥乃真弓(東洋大学)

第742回例会 令和7年7月19日(土)(オンライン開催)

(研究報告)

「ランサムウェアと善管注意義務との関係」

報告者 山岡裕明(八雲法律事務所・弁護士)

(研究報告)

「経営者の主観的判断(意見)の開示に関する責任について—アメリカ連邦裁判所の判例法理を中心に—」

報告者 荒 達也(九州大学)

第743回例会 令和7年9月20日(土)(ハイブリッド方式で開催)

(研究報告)

「DX時代のリテール金融サービスにおける監督規制の構造転換への考察—金融営業行為のサービス設計内蔵化と消費者保護・プロダクトガバナンス—」

報告者 内田一博(株式会社MILIZE執行役員)

(研究報告)

「会社の設立準拠法の適用範囲」

報告者 伊達竜太郎(沖縄国際大学)

第744回例会 令和7年10月18日(土)(オンライン開催)

(研究報告)

「投資者保護における過失相殺—仕組債に関する判例を中心として—」

報告者 前越俊之(福岡大学)

(研究報告)

「キャッシュ・アウトに関する学説と裁判例」

報告者 藤田真樹(駒澤大学)

第745回例会 令和7年11月15日(土)(オンライン開催)

(研究報告)

「取締役の退職慰労金決定における取締役(会)の裁量について」

報告者 田中慎一(西南学院大学)

(研究報告)

「誠実な事業者は『消費者法制制度のパラダイムシフト』にどう対応すべきか」

報告者 若色敦子(熊本大学)

第746回例会 令和7年12月20日（土）（ハイブリッド形式で開催）

（判例研究）

宇都宮地判令和4年3月2日自保ジャーナル2138号123頁

「共同不法行為の自動車事故における対人賠償共済の上積み保険性」

報告者 佐野 誠（福岡大学）

（研究報告）

「取締役求められる適正に人権尊重に取り組むべきガバナンス体制の整備等」

報告者 遠藤元一（東京霞ヶ関法律事務所・弁護士）

第747回例会 令和8年1月24日（土）（オンライン開催）

（研究報告）

「資産運用会社の法務」

報告者 雨宮さやか（虎門中央法律事務所・弁護士）

（判例研究）

東京高判令和6年1月16日金判1723号26頁

「保険契約者・被保険者と同視しうる第三者の重過失による火災の発生と保険者免責」

報告者 板垣太郎（長崎県立大学）

## 民事法研究会

休会

## 民事手続研究会

（研究報告）

2025年3月14日（金）

判決の効力と補助参加の利益

鶴田 滋（大阪公立大学）

2025年8月23日（土）

民事訴訟における鑑定への当事者公開主義の要請——法的審尋請求権との関係から  
池邊摩依（熊本大学）

## 福岡民事訴訟判例研究会

（判例研究）

2025年2月20日（木）

別除権の被担保債権に係る債務の破産管財人による承認と時効の中断（最三小決  
令和5年2月1日民集77巻2号183頁）

糸賀陸理（福岡地裁）

2025年5月15日（木）

再度の清算的財産分与申立ての適法性（東京高決令和4年3月11日判タ1521号  
124頁）

鶴田 滋（大阪公立大学）

2025年7月17日（木）

強制執行をすることができない権利に該当するかが問題となった事例（最三小決  
令和6年10月23日民集78巻5号1353頁）

山中秀斗（福岡地裁第4民事部）

2025年10月16日（木）

消費者裁判手続特例法2条4号に基づく共通義務確認の訴えにおける同法3条  
4項該当性（最三小判令和6年3月12日（民集78巻1号1頁）

藺田 史（久留米大学）

（合同判例研究会）

2025年12月9日（火）

「出来高払制その他の請負制によって定められた賃金」該当性（東京高判令和6  
年5月15日判時2629号106頁）

渡邊典子（福岡高裁）

## 九州国際私法研究会

2025年度開催なし

## 政治研究会

2025年4月19日（法学部大会議室およびオンライン）

『政治研究』第72号合評会・総会

2025年6月21日（オンライン開催）

「政治資金制度改革の構想」

報告者：岡崎晴輝（九州大学大学院法学研究院教授・放送大学客員教授）

2025年7月19日（オンライン開催）

「移民正義論において自決とグローバルな正義をどのように調和させるか——責任ある主権の枠組みに向けて——」

報告者：白川俊介（関西学院大学総合政策学部教授）

2025年10月18日（オンライン開催）

「アクティビスト・ハンドブックについてについて」

報告者：末吉詩織（九州大学大学院地球社会統合科学府博士課程）

「関東憲兵隊における区処権の史的展開」

報告者：吉村荘史（九州大学大学院法学府博士後期課程）

2025年11月15日（オンライン開催）

「大学と『日本政治学史』」

報告者：酒井大輔（国家公務員）

2025年12月20日（箱崎旧工学部本館第一会議室およびオンライン）

池田有日子先生追悼合評会『ユダヤ人問題からパレスチナ問題へ』

書評：熊野直樹（九州大学大学院法学研究院教授）

コメンテーター：山田良介（九州国際大学現代ビジネス学部国際社会学科教授）